



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日
東

上場会社名 ジェイフロンティア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2934 URL https://jfrontier.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)中村 篤弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)小田部 真司 (TEL) 03-6427-4662
 定時株主総会開催予定日 2022年8月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	11,876	—	732	—	712	—	400	—
2021年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年5月期 400百万円(—%) 2021年5月期 -100百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	90.64	86.68	9.7	11.8	6.2
2021年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 -100百万円 2021年5月期 -100百万円

- (注) 1. 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2022年5月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が2022年5月期の期首時点で行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 2022年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	6,060	4,156	68.2	907.43
2021年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年5月期 4,135百万円 2021年5月期 -100百万円

(注) 2022年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△366	△860	2,564	2,968
2021年5月期	—	—	—	—

(注) 2022年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年5月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,669	40.4	△2,028	—	△2,068	—	△2,190	—	△480.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）AIGATEキャリア株式会社、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	4,757,616株	2021年5月期	3,837,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	200,000株	2021年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	4,418,606株	2021年5月期	3,837,000株

(注) 当社は2021年7月7日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は、当該株式分割が2021年5月期の期首時点で行われたと仮定して算定した株式数を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績当の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、経済活動が大きく停滞いたしました。依然として新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、さらには、ロシアによるウクライナ侵攻による地政学的リスク、原油・原材料の高騰、為替相場の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループの主たる事業領域である医療・健康産業においては、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に達することで高齢者数がピークを迎え、医療費等の負担の増加が拡大する2040年問題を抱えております。一方で、政府によれば、2040年における医療従事者数は今後も横ばいを継続する見通しとなっており、医療産業においては慢性的な人材不足の解消が課題となっております。また、新型コロナウイルス感染症の再流行により、医療資源の拡充や柔軟な医療体制の整備の必要性が改めて認識されました。

このような背景のもと、令和4年度診療報酬改定によりオンラインでの初診料の引き上げやオンライン服薬指導の実施要件が緩和されるなど、医療体制のオンライン化の推進が図られ、医療現場の効率化・生産性向上に向けた取り組みが加速しております。

以上の事業環境の中、当社は、未病・予防→疾病→未病・予防という「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化・「未病・予防期間」の長期化を通じて、国民の健康寿命の伸長を実現するとともに、拡大する社会保障費の削減に貢献すべく、「ヘルスケアサイクル」の全てをカバーする商品・サービスの拡充・提供に取り組んでまいりました。

「疾病期間」の短縮化に向けては、オンライン診療・オンライン服薬指導・処方箋医薬品の宅配までをワンストップで提供する医療プラットフォーム「SOKUYAKU」の運営を通じ、医療機関のデジタル・トランスフォーメーション(DX)化の推進、患者の利便性向上に努めてまいりました。また、株式会社大賀薬局、株式会社杏林堂薬局、株式会社クスリのアオキホールディングス、総合メディカル株式会社をはじめとする医療機関・薬局への「SOKUYAKU」導入が進み、主要経営指標(KPI)である提携病院数・薬局数・アプリ会員数は計画を大幅に上回り、提携医療機関数は1年間で7倍に、アプリ会員数は1年間で171倍に増加いたしました。さらに、法人顧客向けオンライン診療システム提供サービス「SOKUYAKU ASP」やドラッグストア等を対象にした「ついで買いサービス」、薬局の効果的な集客を支援する「SOKUYAKUオンライン薬局」、医療人材の紹介事業、自由診療クリニックの集客支援事業など、当社の収益獲得手段の多角化も推進いたしました。

また、「未病・予防期間」の長期化に向けては、消費者の健康増進・生活の質向上につながるような自社オリジナル医薬品・健康食品等のD2C事業(EC・通販事業)、さらにはクライアント企業のヘルスケア商品の販促支援の推進に注力してまいりました。特に、医薬品分野に対する集中的な広告投下を実施した結果、第1類医薬品や生漢煎®防風通聖散等の第2類医薬品を含む医薬品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,876,681千円、営業利益は732,239千円、経常利益は712,818千円、親会社株主に帰属する当期純利益は400,519千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	外部顧客への売上高	セグメント利益
メディカルケアセールス事業	4,988,568	339,874
ヘルスケアセールス事業	3,043,248	779,434
ヘルスケアマーケティング事業	3,844,864	37,454
調整額	—	△424,523
合計	11,876,681	732,239

(メディカルケアセールス事業)

メディカルケアセールス事業におきましては、新規顧客の獲得効率やLTV (Life Time Value : 顧客生涯価値) が高い第1類医薬品や生漢煎・防風通聖散等の第2類医薬品に対して、戦略的に広告費を集中投下したことにより、医薬品の販売が好調に推移いたしました。

また、医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」については、新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見通せない中、遠隔医療サービスに対する消費者ニーズは依然強く、アプリ会員数は好調に増加、併せて「SOKUYAKU」提携病院数・薬局数も計画を上回るスピードで増加いたしました。

さらに、自社の福利厚生目的や顧客・会員の困り込みのニーズがある事業法人・医療法人等に対する新サービス「SOKUYAKU ASP」や、ドラッグストア等の併設調剤薬局において、オンライン服薬指導とともに、日用品や食料品等の店舗商品を注文し、処方薬との一括配送を行う「ついで買いサービス」、効果的にオンライン服薬指導患者の集客を支援する「SOKUYAKUオンライン薬局」、医療人材の紹介事業、自由診療クリニックの集客支援事業など、当社の収益獲得手段の多角化も推進いたしました。

その結果、セグメント売上高は4,988,568千円、セグメント利益は339,874千円となりました。

(ヘルスケアセールス事業)

ヘルスケアセールス事業におきましては、既存顧客の満足度向上、消費者の健康増進・生活の質向上につながるような新商品開発に注力いたしました。戦略的にメディカルケアセールス事業における医薬品のD2C事業や「SOKUYAKU」に対して広告投下を集中したことから、ヘルスケアセールス事業における広告出稿額が減少いたしました。

その結果、セグメント売上高は3,043,248千円、セグメント利益は779,434千円となりました。

(ヘルスケアマーケティング事業)

ヘルスケアマーケティング事業におきましては、ブランディングに関するコンサルティング案件の新規獲得に加えて、ダイレクトメール (DM) マーケティング、コールセンターなどのBPO (Business Process Outsourcing) サービスの展開を開始し、受注が好調に推移いたしました。

その結果、セグメント売上高は3,844,864千円、セグメント利益は37,454千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,921,394千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,956,408千円、売掛金1,334,228千円、商品及び製品407,803千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,139,143千円となりました。主な内訳は、有形固定資産47,995千円、無形固定資産886,534千円(うち、のれん876,666千円)、投資その他の資産204,614千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,443,695千円となりました。主な内訳は、買掛金524,591千円、未払金357,143千円、未払法人税等188,959千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、460,058千円となりました。主な内訳は、長期借入金446,069千円あります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,156,784千円となりました。主な内訳は、資本金が1,486,978千円、資本剰余金が1,469,978千円、利益剰余金が1,630,954千円、自己株式が452,200千円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,968,654千円となりました。
各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は366,943千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益701,517千円、仕入債務の増加額151,633千円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加額476,488千円、未払金の減少額486,670千円、法人税等の支払額401,457千円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は860,094千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出855,275千円、事業譲受による支出85,000千円、貸付けによる支出55,000千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2,564,597千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出453,194千円等により資金が減少した一方で、株式の発行による収入2,865,321千円、長期借入れによる収入200,000千円等により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人と社会を健康に美しく」の経営理念のもと、未病・予防→疾病→未病・予防という「ヘルスケアサイクル」において、「疾病期間」の短縮化と「未病・予防期間」の長期化を通じて、国民の健康寿命の伸長による社会保障費の削減の実現や、医療のDX化による効果的・効率的な医療体制の構築をミッションに掲げています。ここで、「疾病期間」の短縮化に向けては、医療機関のDX化推進に貢献する「SOKUYAKU」事業の更なる拡大が、また「未病・予防期間」の長期化に関しては、ヘルスケアセールス事業及びメディカルケアセールス事業の医薬品D2C事業において、消費者の心身の健康維持に資する商品の更なるラインナップ拡充が、それぞれ必要であると考えております。

また、2022年7月15日付で発表いたしました「2022年5月期 通期決算及び中期計画について」における当社グループ中期計画記載の通り、当社グループは2025年5月期に連結売上高30,000百万円、連結営業利益2,500百万円の実現を目指しております。

上記ミッションと2025年5月期の当社グループ中期計画を実現するためには、「SOKUYAKU」事業におけるアプリ会員数の大幅増加と、D2C事業における新商品の開発・育成が必要要件であり、かつこれらを実践するための先行投資が不可欠であることから、2023年5月期において、5,283百万円の広告費を中心とした大規模な戦略的先行投資を行うことといたしました（詳細については、別途当社コーポレートサイトに開示する上記記載の当社グループ中期計画資料をご参照ください）。

(メディカルケアセールス事業)

当セグメントでは、「SOKUYAKU」関連の事業と、医薬品のD2C事業を展開しております。

「SOKUYAKU」事業では、アプリ会員である患者が、オンライン診療・オンライン服薬指導・処方箋医薬品の宅配までを短時間で体験できる医療インフラの構築を日本全国において推進してまいりました。今後は、医療インフラの更なる拡充に加えて、地上波テレビコマーシャルをはじめとする戦略的な広告施策の実施により、アプリ会員数の大幅増加を図り、オンライン診療プラットフォームのトップポジション確立を目指してまいります。また、医療人材の紹介事業や自由診療クリニックのマーケティング支援事業など、「SOKUYAKU」関連領域での収益基盤強化も推進してまいります。2023年5月期においては、1,762百万円の広告費を投下することで、アプリ会員数を200万人規模に増加させるとともに、あわせて自由診療クリニックを対象としたマーケティング支援・DX化支援事業による収益拡大を通じて、売上高2,594百万円、営業利益△1,519百万円となる見込みです。

また、医薬品のD2C事業においても、消費者の効果的なセルフケアや治療に資する医薬品分野における新商品を育成するため、2023年5月期においては積極的に開発費・広告費を投下し商品ラインナップの拡充を進めてまいります。一方で、生漢煎®防風通聖散をはじめとするJFD漢方薬の定期顧客によるリピート売上が引き続き好調であることから、2023年5月期においては、売上高4,753百万円、営業利益271百万円となる見込みです。

その結果、メディカルケアセールス事業全体では、売上高7,347百万円、営業利益△1,248百万円となる見込みです。

(ヘルスケアセールス事業)

当セグメントでは、健康食品などのD2C事業を展開しております。2022年7月15日付で発表いたしました「2022年5月期 通期決算及び中期計画について」の通り、化粧品D2Cブランドを運営する株式会社ECスタジオが、2023年5月期にて当社グループの連結子会社になる見込みであります。同社との連携により化粧品という新たな商品カテゴリを獲得し、消費者の心身両面における健康状態の維持・長期化に向けて商品ラインナップの拡充を図ります。その結果、2023年5月期においては、売上高4,368百万円、営業利益△178百万円となる見込みです。

(ヘルスケアマーケティング事業)

当セグメントでは、主にヘルスケア関連のD2C事業者に対して、ブランディング・マーケティングに関する支援やBPOサービスを提供しております。顧客への提供サービスの強化・取引社数の増加による収益拡大に加えて、顧客への支援を通じて蓄積したノウハウを当社の他事業セグメントに還元することで、全社の収益力向上にも努めてまいります。なお、2023年5月期においては、同セグメントに関して大規模な先行投資を実施する予定はなく、売上高4,953百万円、営業利益は57百万円となる見込みです。

以上より、2023年5月期の連結業績予想としましては、売上高16,669百万円（前年比40.4%増）、営業利益△2,028百万円、経常利益△2,068百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△2,190百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,956,408
売掛金		1,334,228
商品及び製品		407,803
原材料及び貯蔵品		60,323
前払費用		126,832
その他		39,587
貸倒引当金		△3,788
流動資産合計		4,921,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		16,745
機械装置及び運搬具（純額）		1,172
工具、器具及び備品（純額）		14,790
リース資産（純額）		14,817
その他（純額）		468
有形固定資産合計		47,995
無形固定資産		
のれん		876,666
その他		9,867
無形固定資産合計		886,534
投資その他の資産		
長期貸付金		55,000
長期前払費用		4,237
繰延税金資産		90,393
敷金及び保証金		49,144
その他		11,778
貸倒引当金		△5,939
投資その他の資産合計		204,614
固定資産合計		1,139,143
資産合計		6,060,538

(単位：千円)

当連結会計年度
(2022年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	524,591
1年内返済予定の長期借入金	84,195
未払金	357,143
未払費用	114,384
未払法人税等	188,959
未払消費税等	64,771
前受金	80,956
リース債務	2,537
賞与引当金	7,855
その他	18,301
流動負債合計	1,443,695
固定負債	
長期借入金	446,069
リース債務	13,989
固定負債合計	460,058
負債合計	1,903,753
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,486,978
資本剰余金	1,469,978
利益剰余金	1,630,954
自己株式	△452,200
株主資本合計	4,135,711
新株予約権	904
非支配株主持分	20,168
純資産合計	4,156,784
負債純資産合計	6,060,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	11,876,681
売上原価	6,477,461
売上総利益	5,399,220
販売費及び一般管理費	4,666,980
営業利益	732,239
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	84
保険解約返戻金	5,696
その他	5,082
営業外収益合計	10,893
営業外費用	
支払利息	1,449
貸倒引当金繰入額	1,088
株式交付費	25,778
その他	1,998
営業外費用合計	30,315
経常利益	712,818
特別利益	
新株予約権戻入益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	1,448
投資有価証券売却損	9,854
特別損失合計	11,302
税金等調整前当期純利益	701,517
法人税、住民税及び事業税	283,608
法人税等調整額	17,451
法人税等合計	301,059
当期純利益	400,457
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△61
親会社株主に帰属する当期純利益	400,519

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	400,457
包括利益	400,457
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	400,519
非支配株主に係る包括利益	△61

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,377	9,377	1,230,435	-	1,266,190
当期変動額					
新株の発行	1,445,550	1,445,550			2,891,100
新株の発行(新株予約権の行使)	15,051	15,051			30,102
親会社株主に帰属する当期純利益			400,519		400,519
自己株式の取得				△452,200	△452,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,460,601	1,460,601	400,519	△452,200	2,869,521
当期末残高	1,486,978	1,469,978	1,630,954	△452,200	4,135,711

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,504	-	1,267,695
当期変動額			
新株の発行			2,891,100
新株の発行(新株予約権の行使)			30,102
親会社株主に帰属する当期純利益			400,519
自己株式の取得			△452,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△600	20,168	19,567
当期変動額合計	△600	20,168	2,889,089
当期末残高	904	20,168	4,156,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	701,517
減価償却費	10,270
のれん償却額	47,429
長期前払費用償却額	2,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△281
受取利息及び受取配当金	△114
支払利息	1,449
固定資産除却損	1,448
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,854
株式交付費	25,778
新株予約権戻入益	△2
保険解約返戻金	△5,696
売上債権の増減額 (△は増加)	△476,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,211
前払費用の増減額 (△は増加)	△55,387
仕入債務の増減額 (△は減少)	151,633
未払金の増減額 (△は減少)	△486,670
未払消費税等の増減額 (△は減少)	48,570
営業保証金の増減額 (△は増加)	40,000
その他	6,937
小計	34,549
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△1,390
法人税等の支払額	△401,457
法人税等の還付額	1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△366,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	7,201
有形固定資産の取得による支出	△7,687
無形固定資産の取得による支出	△2,775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△855,275
事業譲受による支出	△85,000
投資有価証券の売却による収入	22,905
貸付けによる支出	△55,000
敷金及び保証金の回収による収入	16,856
保険積立金の解約による収入	98,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△860,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△77,034
株式の発行による収入	2,865,321
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29,504
自己株式の取得による支出	△453,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,564,597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,337,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,094
現金及び現金同等物の期末残高	2,968,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準等の適用が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループは、製品・サービス別に「メディカルケアセールス事業」、「ヘルスケアセールス事業」及び「ヘルスケアマーケティング事業」の3事業を運営しており、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。そのため、これら3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各種セグメントに属する製品及びサービスの種類

①「メディカルケアセールス事業」

医療プラットフォームサービス「SOKUYAKU」、調剤薬局の運営及び医療用医薬品の通信販売事業、並びにホワイピュアシリーズ・漢方薬といった医薬品の企画・製造及び通信販売、医療人材紹介事業等を運営しております。

②「ヘルスケアセールス事業」

酵素素328選シリーズに代表される健康食品及び化粧品等の企画・製造及び通信販売を運営しております。

③「ヘルスケアマーケティング事業」

主にキャスティング・SNS・PRイベント等他社ヘルスケア商品の販促支援及び自社商品等の卸売、ダイレクトメール(DM)マーケティングやコールセンターなどのBPOサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカルケア セールス 事業	ヘルスケア セールス 事業	ヘルスケア マーケティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,988,568	3,043,248	3,844,864	11,876,681	—	11,876,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	53,613	53,613	△53,613	—
計	4,988,568	3,043,248	3,898,478	11,930,295	△53,613	11,876,681
セグメント利益	339,874	779,434	37,454	1,156,763	△424,523	732,239
セグメント資産	1,844,875	251,382	1,267,359	3,363,617	2,696,920	6,060,538
その他の項目						
減価償却費	3,112	703	1,610	5,425	4,844	10,270
のれん償却額	27,253	—	20,175	47,429	—	47,429
のれん未償却残高	540,331	—	336,335	876,666	—	876,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544,472	—	362,464	906,936	4,879	911,815

(注) 1. セグメント利益の調整額△424,523千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び子会社株式の取得関連費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、子会社株式の取得や事業譲受に伴い発生したのれんが含まれております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	907円43銭
1株当たり当期純利益	90円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	86円68銭

(注) 1. 当社は、2021年8月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2021年7月7日を効力発生日として、普通株式1株を1:2の割合で株式分割を行い、発行済株式数は1,918,500株から3,837,000株となりましたが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	400,519
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	400,519
普通株式の期中平均株式数(株)	4,418,606
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	202,215
(うち新株予約権(株))	(202,215)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社ECスタジオ（以下「ECS」という。）を子会社化することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ECスタジオ

事業の内容 ECサイト運営、商品企画・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

ECSは、ボディケア商品を中心とした「WEEED」、サプリメントブランド「fine base」、ボディメイクプロテイン・サプリ「FINE SPORTS」等の化粧品やサプリメントの自社D2Cブランドを展開しております。

ECSを子会社化することにより、当社は健康食品、化粧品分野における取扱商品のポートフォリオ拡充、20代を中心とする新たな顧客層の開拓が実現いたします。さらに、ECSが有するWeb広告、マイクロインフルエンサーの活用ノウハウや運営体制、人材を取り入れることで、既存の通販事業におけるWeb・SNS広告の強化などの相乗効果も期待できることから、当社グループの更なる収益力強化・事業拡大・企業価値向上に繋がるものと判断し、本件株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年7月22日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,274,839千円
-------	----	-------------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算）62,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。